

# 令和6年度 RESASによる甲斐市地域経済動向の分析

---

令和7年3月発行  
発行：甲斐市商工会  
〒400-0115 山梨県甲斐市篠原 2710-1  
TEL055-276-2385  
FAX055-279-0187  
URL：<http://www.kai-shokokai.jp/>

I.	RESASとは	—————	P2
II.	人口マップ	—————	P3
III.	産業構造マップ	—————	P10
IV.	地域経済循環マップ	—	P15
V.	観光マップ	—————	P20
VI.	総括	—————	P22

# 1. RESAS（地域経済分析システム）

RESAS（地域経済分析システム）は、日本政府が提供する地域経済データの分析ツール。人口動態、産業構造、観光、企業活動などのデータを可視化し、地方自治体や企業の政策立案・経営戦略に活用することができる。

RESAS 地域経済分析システム



## 仮説を根拠へ

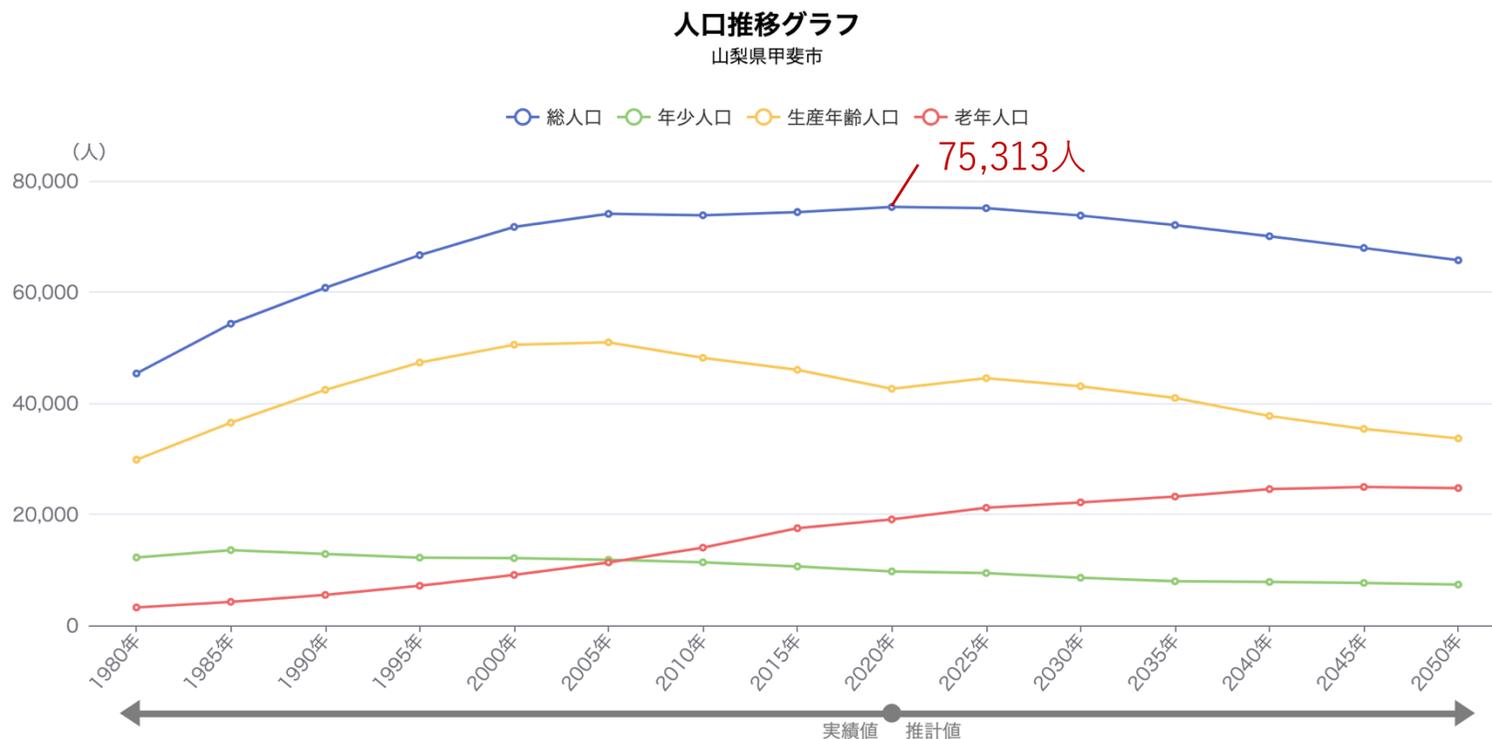
RESASは、地域経済に関するビッグデータを地図上やグラフで見える化できる政府のシステムです。

分析を開始する



## 2-1. 人口推移

2020年の甲斐市の総人口は75,313人。10年前（2010年）の73,807人と比較して増加している。一方、今後は減少が続く見込みである。年齢別の将来の傾向をみると年少人口、生産年齢人口は減少し、老年人口は増加する見込みである。

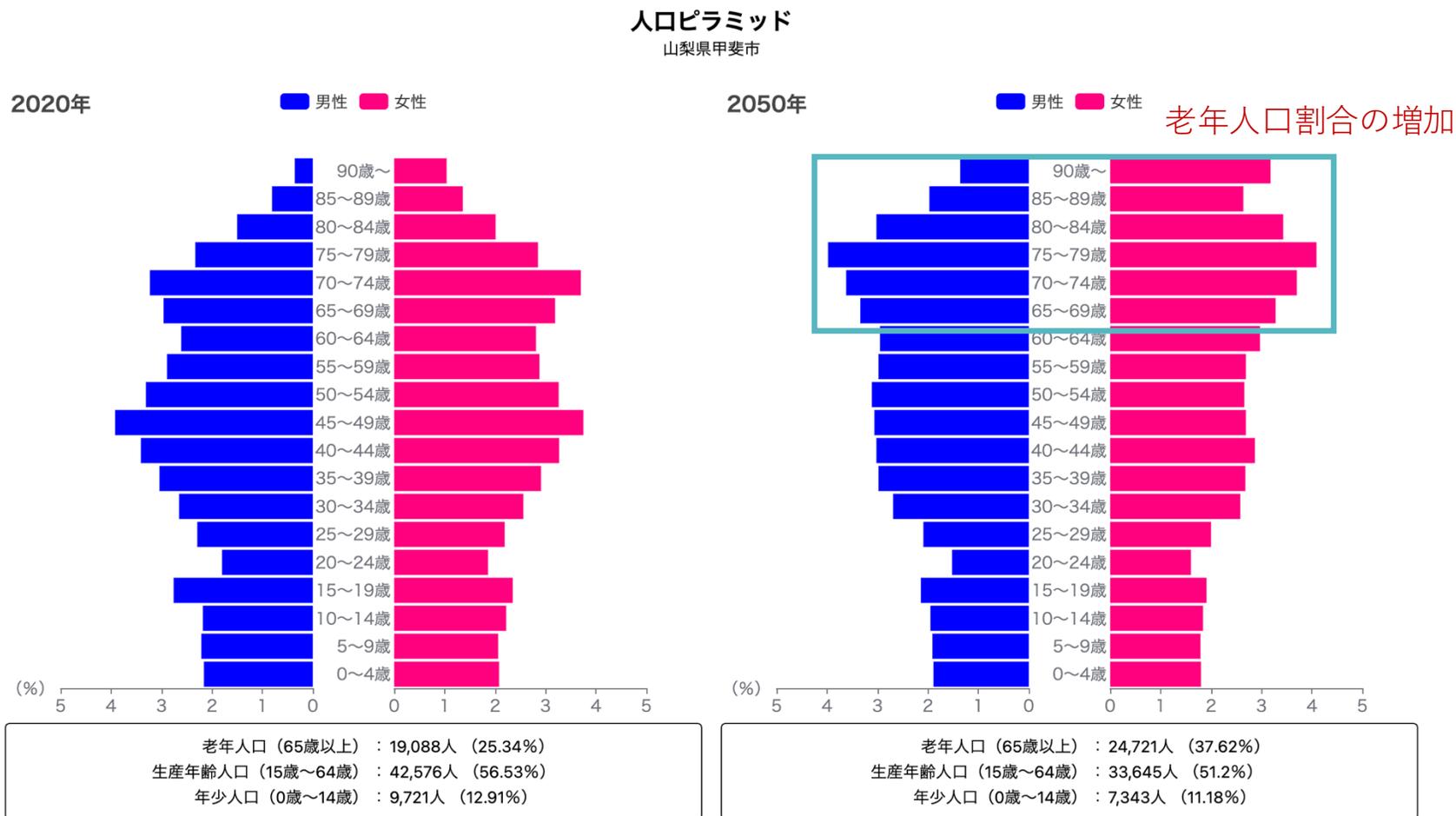


出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

注記：2020年度までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値

## 2-2. 人口ピラミッドと年齢人口割合

2020年の老年人口（65歳以上）割合25.34%から、2050年には37.62%まで増加することが推計されている。

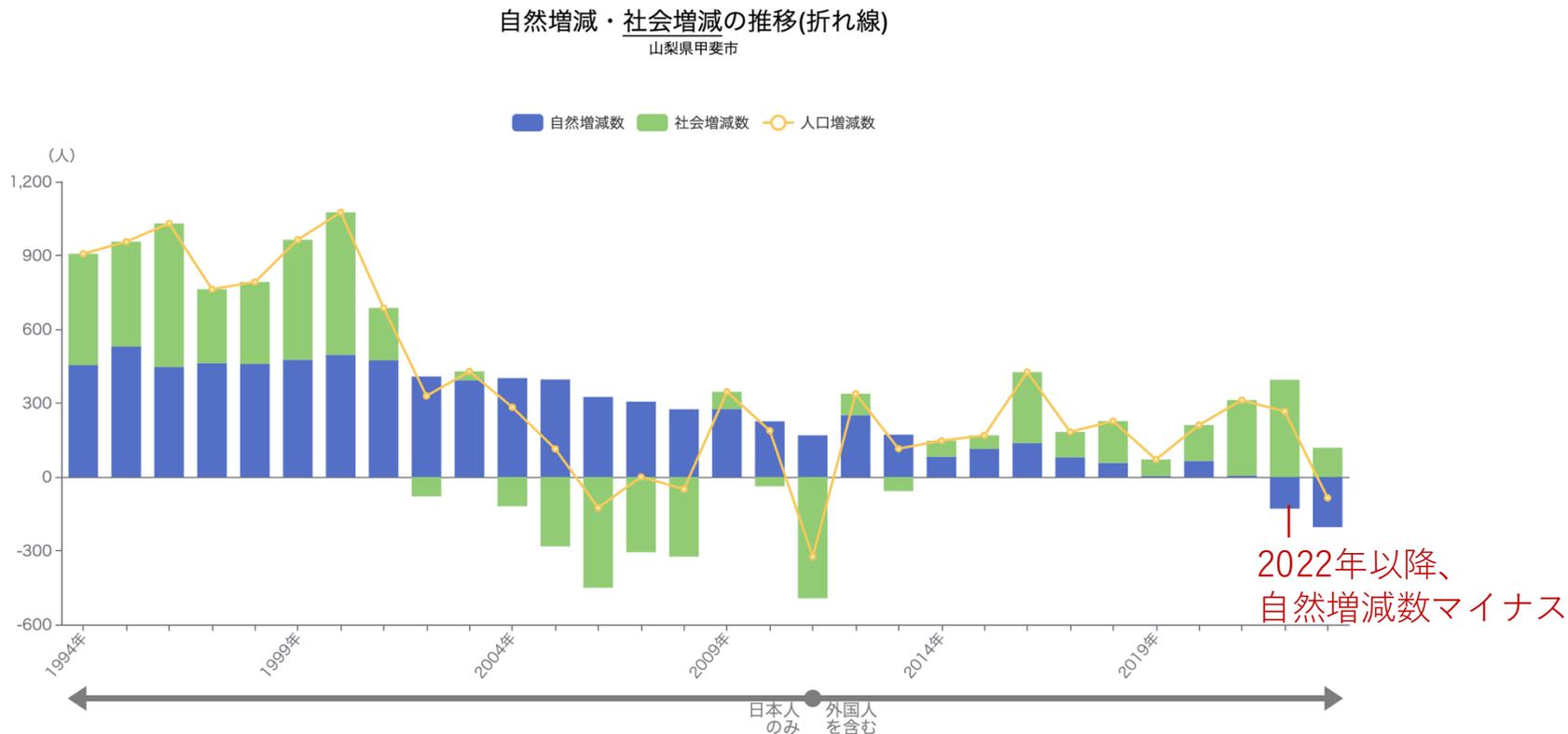


出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

注記：2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値

## 2-3. 自然増減・社会増減の推移

1994年からの推移の中で、2022年にはじめて自然増減数がマイナスへと落ち込む。2023年には自然増減数のマイナス幅が拡大。一方、社会増減数は2014年以降、プラスを維持している。

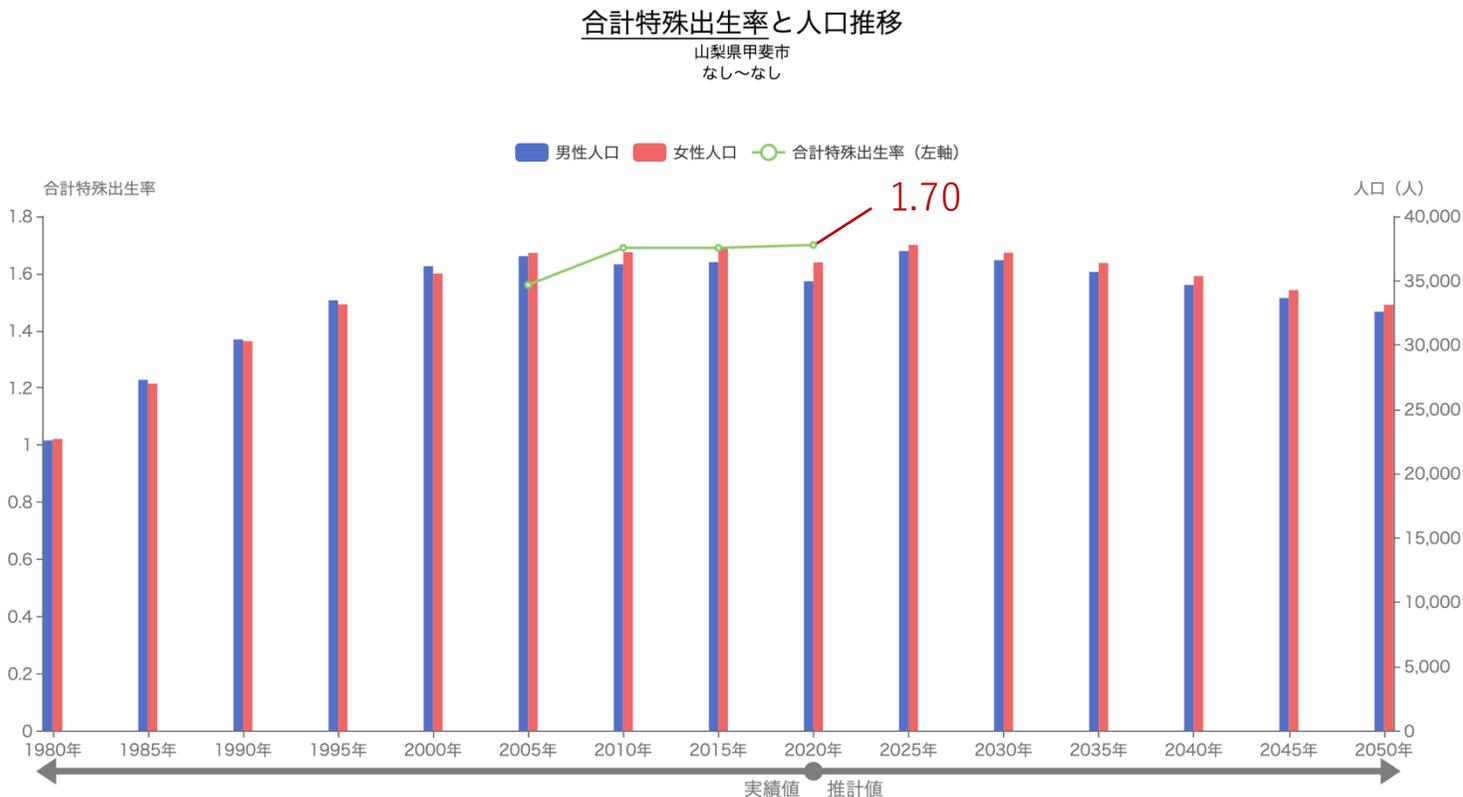


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

注記：2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

## 2-4. 合計特殊出生率と人口推移

2020年における甲斐市の合計特殊出生率は1.70。2023年山梨県の合計特殊出生率は1.32であり、山梨県平均値よりも高い数値となっている。



出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

注記：2020年度までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値

## 2-5. From-To分析（定住人口）

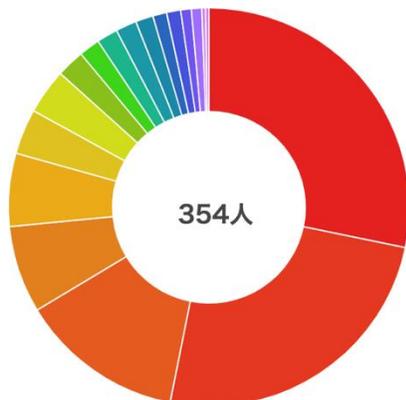
2023年において甲府市、北杜市、韮崎市、富士川町、笛吹市からの転入超過数が1～5位を占めており、近隣市町村からの移動が多い。一方、転出超過数では1位は南アルプス市だが、2位横浜市、4位川崎市、5位世田谷区と県外への転出が多い。

From-To分析（定住人口）

山梨県 甲斐市  
2023年

転入超過数内訳

総数 総数

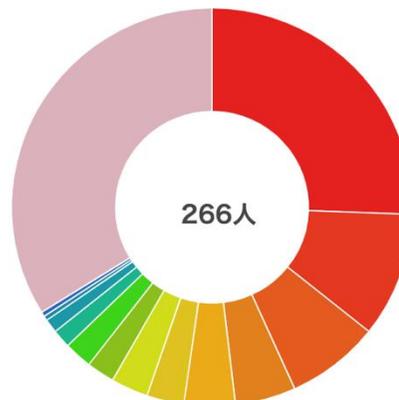


- 1位 山梨県甲府市 100人 (28.25%)
- 2位 山梨県北杜市 88人 (24.86%)
- 3位 山梨県韮崎市 47人 (13.28%)
- 4位 山梨県富士川町 25人 (7.06%)
- 5位 山梨県笛吹市 21人 (5.93%)
- 6位 長野県松本市 13人 (3.67%)
- 7位 山梨県甲州市 13人 (3.67%)
- 8位 埼玉県さいたま市 8人 (2.26%)
- 9位 愛知県名古屋市 6人 (1.69%)
- 10位 東京都八王子市 6人 (1.69%)

近隣市町村からの  
転入が多い

転出超過数内訳

総数 総数

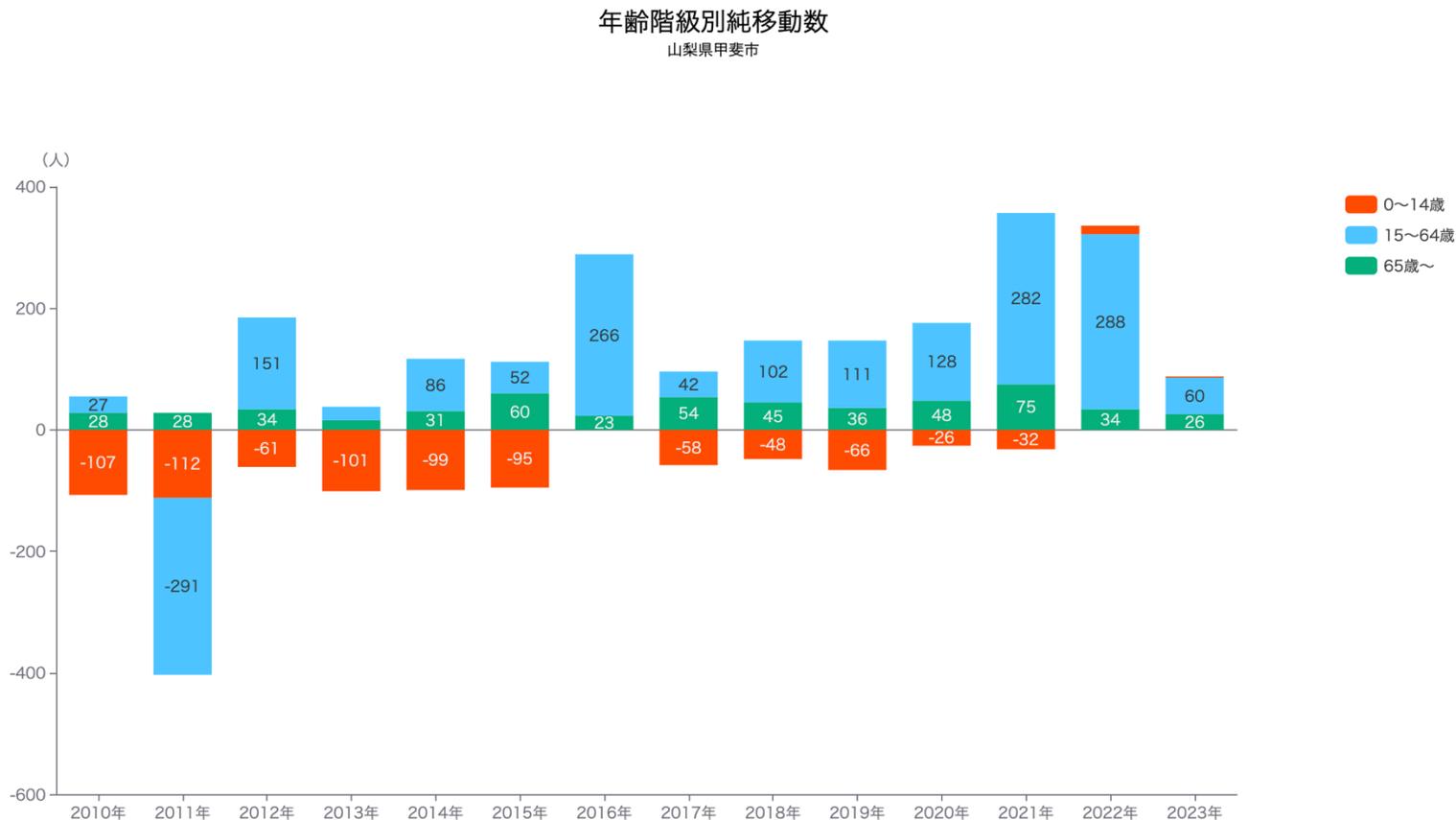


- 1位 山梨県南アルプス市 68人 (25.56%)
- 2位 神奈川県横浜市 27人 (10.15%)
- 3位 山梨県昭和町 20人 (7.52%)
- 4位 神奈川県川崎市 13人 (4.89%)
- 5位 東京都世田谷区 11人 (4.14%)
- 6位 東京都板橋区 8人 (3.01%)
- 7位 山梨県山梨市 8人 (3.01%)
- 8位 東京都練馬区 6人 (2.26%)
- 9位 静岡県浜松市 6人 (2.26%)
- 10位 山梨県上野原市 4人 (1.50%)

県外への転出が多い

## 2-6. 年齢階級別純移動数

2021年までは0～14歳の年齢層がマイナスとなっていたが、2022年からプラスに転じている。また2012年以降、15～64歳、65歳以上の層はプラスとなっている。



## 2-7. 昼間人口・夜間人口の地域別構成割合

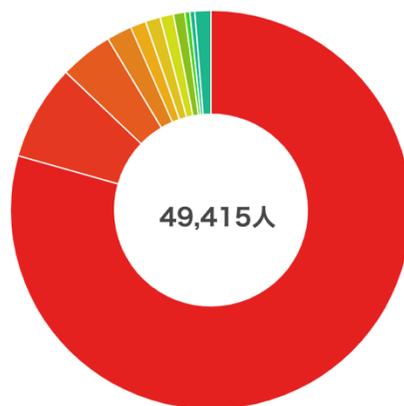
甲斐市の昼間人口は49,415人、夜間人口は65,592人で、昼夜間人口比率は75.34%となっている。日中は通勤や通学により、甲府市や韮崎市、南アルプス市などの近隣市町村へ多くの人が出ている。

昼間人口・夜間人口の地域別構成割合

2020年 山梨県 甲斐市  
 昼間人口：49,415人  
 夜間人口：65,592人  
 (昼夜間人口比率：75.34%)

昼間人口

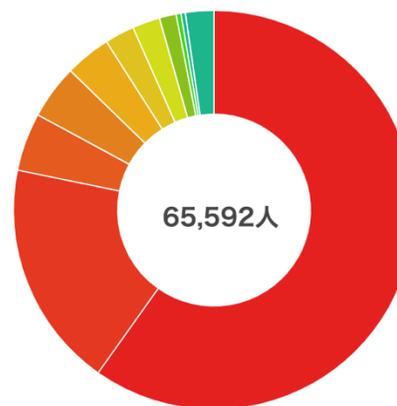
(指定地域内に日中滞在する人の居住地)



- 1位 山梨県甲斐市 39,235人 (79.40%)
- 2位 山梨県甲府市 3,823人 (7.74%)
- 3位 山梨県南アルプス市 2,115人 (4.28%)
- 4位 山梨県韮崎市 1,004人 (2.03%)
- 5位 山梨県中央市 622人 (1.26%)

夜間人口

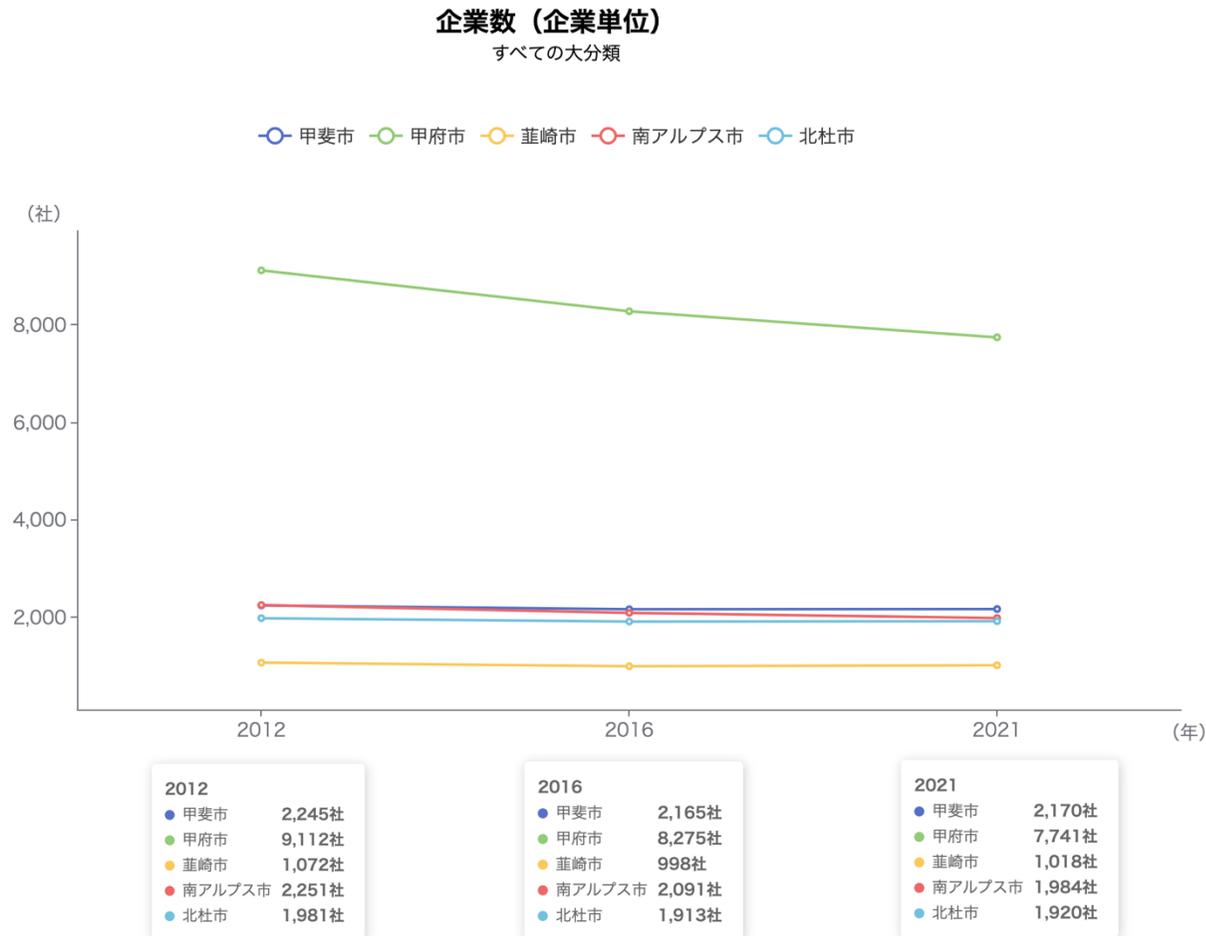
(指定地域内に居住する人の日中の滞在地)



- 1位 山梨県甲斐市 39,235人 (59.82%)
- 2位 山梨県甲府市 12,065人 (18.39%)
- 3位 山梨県韮崎市 3,088人 (4.71%)
- 4位 山梨県南アルプス市 2,874人 (4.38%)
- 5位 山梨県昭和町 2,419人 (3.69%)

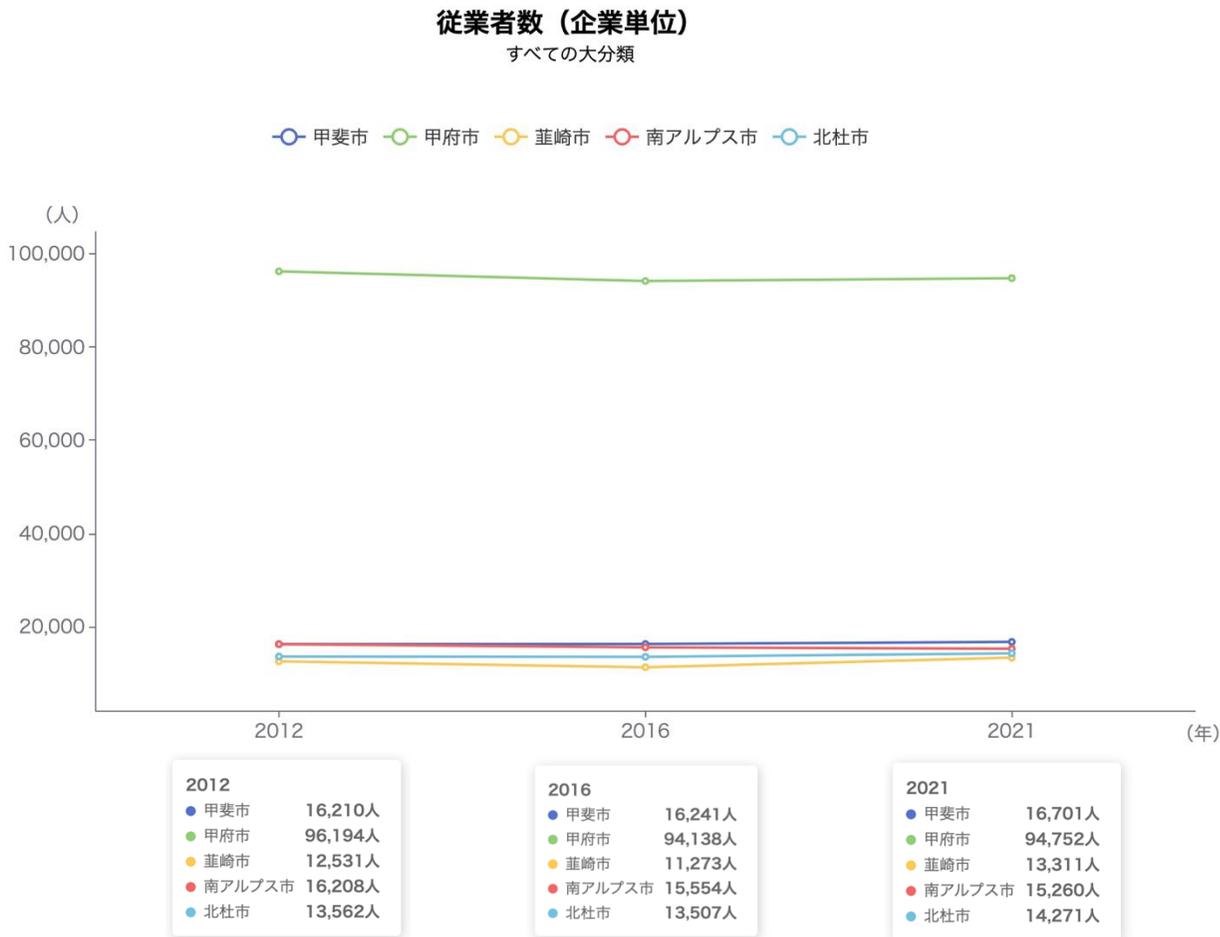
## 3-1. 企業数

甲斐市内の企業数は2012年2,245社、2016年2,165社、2021年2,170社と2016年までは減少しているが、その後はほぼ横ばいでの推移となっている。甲府市、韮崎市、南アルプス市、北杜市との比較では、甲府市に次ぐ企業数となっている。



## 3-2. 従業者数

甲斐市内の従業者数は2012年16,210人、2016年16,241人、2021年16,701人と増加している。甲府市、韮崎市、南アルプス市、北杜市との比較では、甲府市に次ぐ従業者数となっている。

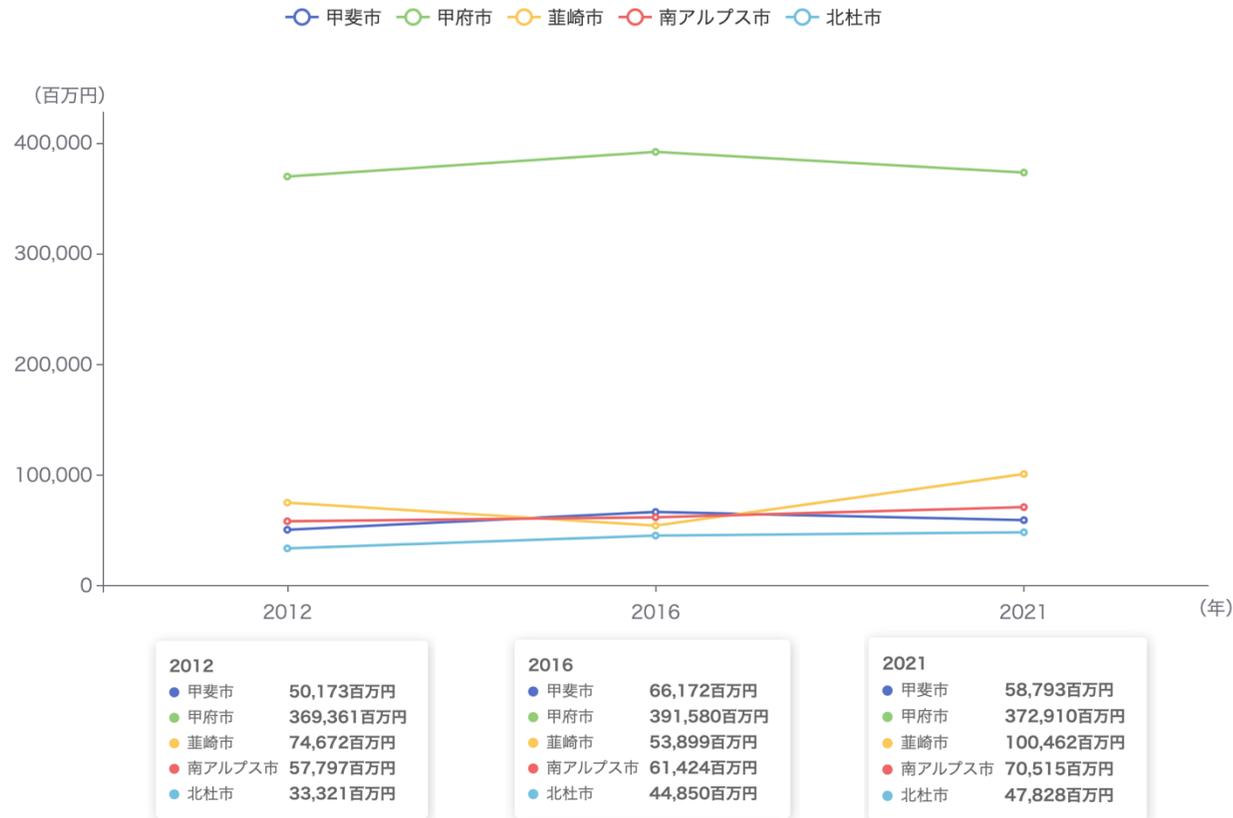


### 3-3. 付加価値額

甲斐市内の付加価値額は2012年50,173百万円、2016年66,172百万円、2021年58,793百万円と2016年まで増加したものの、2021年に減少。甲府市、韮崎市、南アルプス市、北杜市との比較では、第4位となっている。

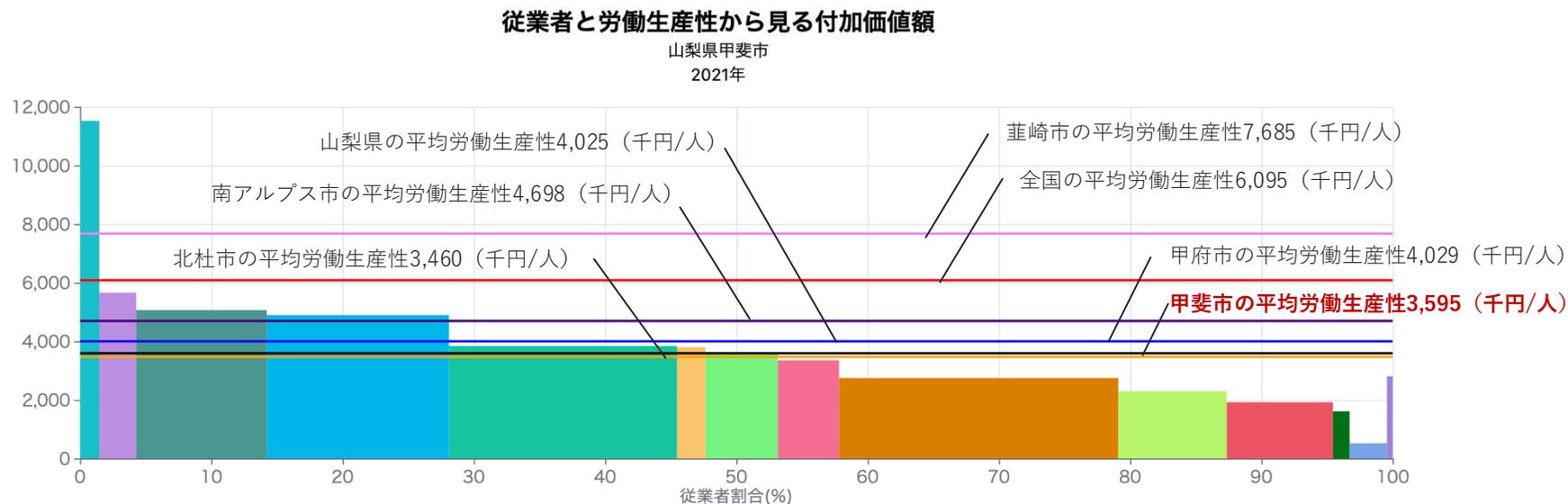
付加価値額（企業単位）

すべての大分類



## 3-4. 従業者と労働生産性から見る付加価値額 (1/2)

甲斐市の平均労働生産性3,595（千円/人）は、全国平均6,095（千円/人）、山梨県平均4,025千円（千円/人）を下回っている。産業別の労働生産性は情報通信業が高く、宿泊業・飲食サービス業、農林漁業、不動産業・物品賃貸業が低い。



産業	労働生産性 (千円/人)	従業員割合 (%)	付加価値額 (百万円)	産業	労働生産性 (千円/人)	従業員割合 (%)	付加価値額 (百万円)
情報通信業	11,521	1.47	2,765	サービス業 (他に分類されないもの)	3,350	4.65	2,546
学術研究, 専門・技術サービス業	5,659	2.81	2,603	卸売業, 小売業	2,746	21.28	9,558
建設業	5,065	9.95	8,246	生活関連サービス業, 娯楽業	2,298	8.25	3,102
製造業	4,893	13.88	11,113	宿泊業, 飲食サービス業	1,921	8.09	2,541
医療, 福祉	3,841	17.37	10,913	農林漁業	1,609	1.27	333
運輸業, 郵便業	3,802	2.16	1,346	不動産業, 物品賃貸業	521	2.85	243
教育, 学習支援業	3,636	5.52	3,283	その他	2,806	0.44	202

出典：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

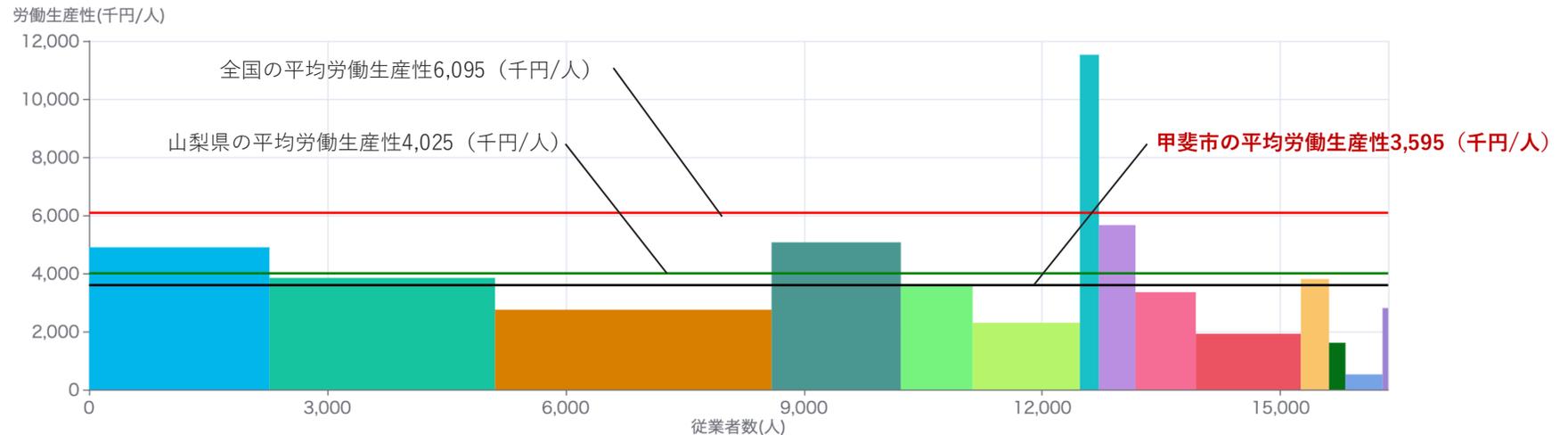
注記：付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課。労働生産性は「付加価値額」÷「従業者数」で算出している（表示単位未満を四捨五入）。

## 3-5. 従業者と労働生産性から見る付加価値額 (2/2)

付加価値額の大きさでは、製造業、医療・福祉業、卸売業・小売業、建設業、教育・学習支援業が上位5位を占める。従業者数では、卸売業・小売業、医療・福祉業、製造業、建設業、生活関連サービス業・娯楽業が上位5位を占める。

従業者と労働生産性から見る付加価値額

山梨県甲斐市  
2021年



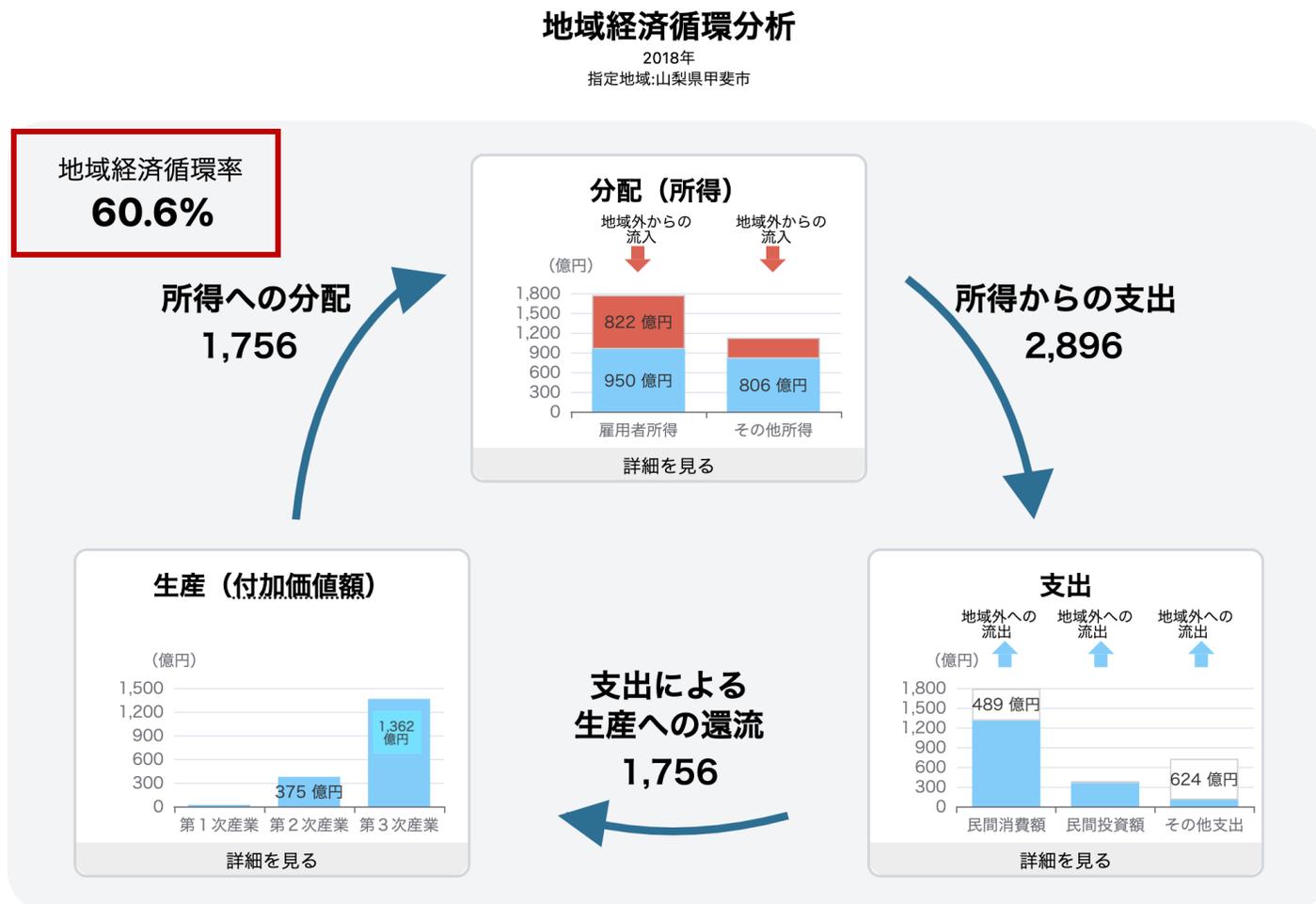
産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)	産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
● 製造業	4,893	2,271	11,113	● 学術研究、専門・技術サービス業	5,659	460	2,603
● 医療、福祉	3,841	2,841	10,913	● サービス業（他に分類されないもの）	3,350	760	2,546
● 卸売業、小売業	2,746	3,481	9,558	● 宿泊業、飲食サービス業	1,921	1,323	2,541
● 建設業	5,065	1,628	8,246	● 運輸業、郵便業	3,802	354	1,346
● 教育、学習支援業	3,636	903	3,283	● 農林漁業	1,609	207	333
● 生活関連サービス業、娯楽業	2,298	1,350	3,102	● 不動産業、物品賃貸業	521	466	243
● 情報通信業	11,521	240	2,765	● その他	2,806	72	202

出典：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

注記：付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課。労働生産性は「付加価値額」÷「従業者数」で算出している（表示単位未満を四捨五入）。

## 4-1. 地域経済循環分析 (1/2)

「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。）甲斐市では**60.6%**となっており、他地域への依存度が高い。



## 4-2. 地域経済循環分析 (2/2)

付加価値額（一人当たり）、所得（一人当たり）、支出流出入率は以下の通り。第3次産業付加価値額、雇用者所得、民間投資支出流出入率の順位が500位台から600位台と他の項目と比較して高い。

### 所得（一人当たり）

2018年  
指定地域:山梨県甲斐市

	雇用者所得	その他所得
所得 (一人当たり)	236万円	149万円
所得 (一人当たり) 順位	597位	1,648位

### 付加価値額（一人当たり）

2018年  
指定地域:山梨県甲斐市

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額 (一人当たり)	218万円	650万円	844万円
付加価値額 (一人当たり) 順位	1,116位	1,271位	673位

### 支出流出入率

2018年  
指定地域:山梨県甲斐市

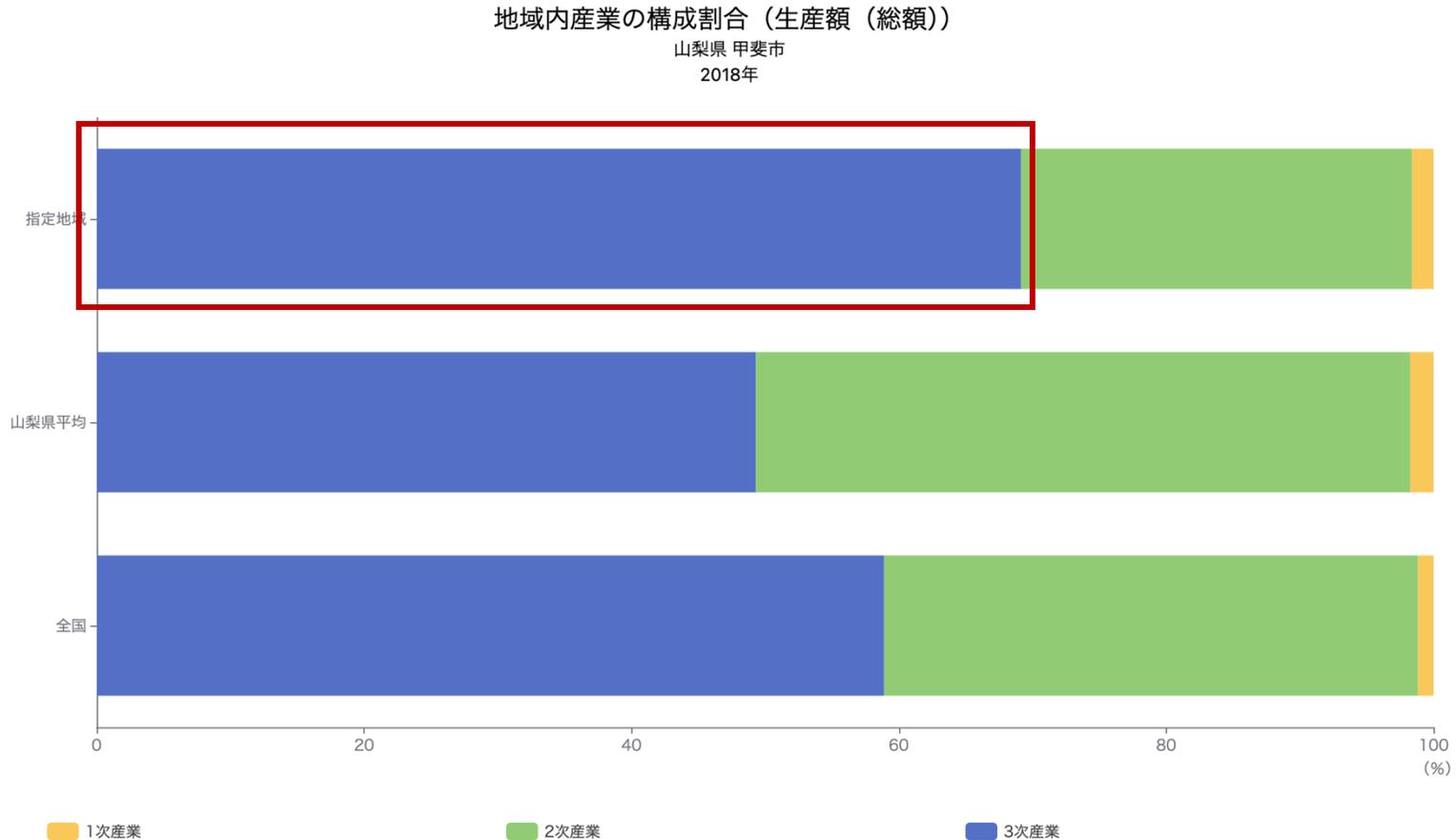
	民間消費	民間投資	その他支出
支出流出入率	-27.3%	-7.1%	-86.3%
支出流出入率 順位	1,540位	594位	1,285位

出典：環境省「地域産業関連表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

注記：「支出流出入率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

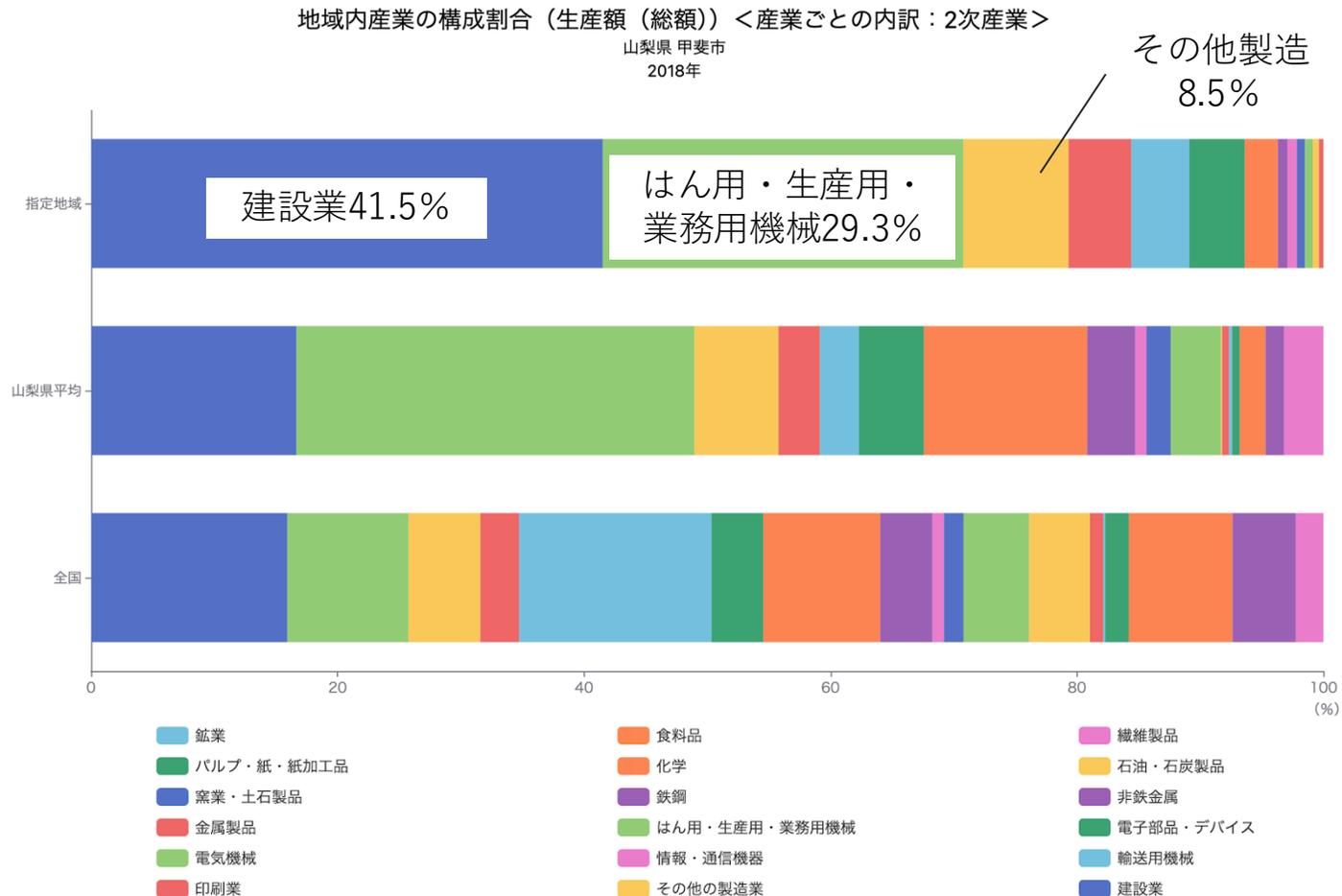
## 4-3. 地域内産業の構成割合（生産額）

甲斐市は、3次産業の割合が、全国、山梨県平均から見て大きい。



## 4-4. 地域内産業の構成割合（生産額） <産業内訳：2次産業>

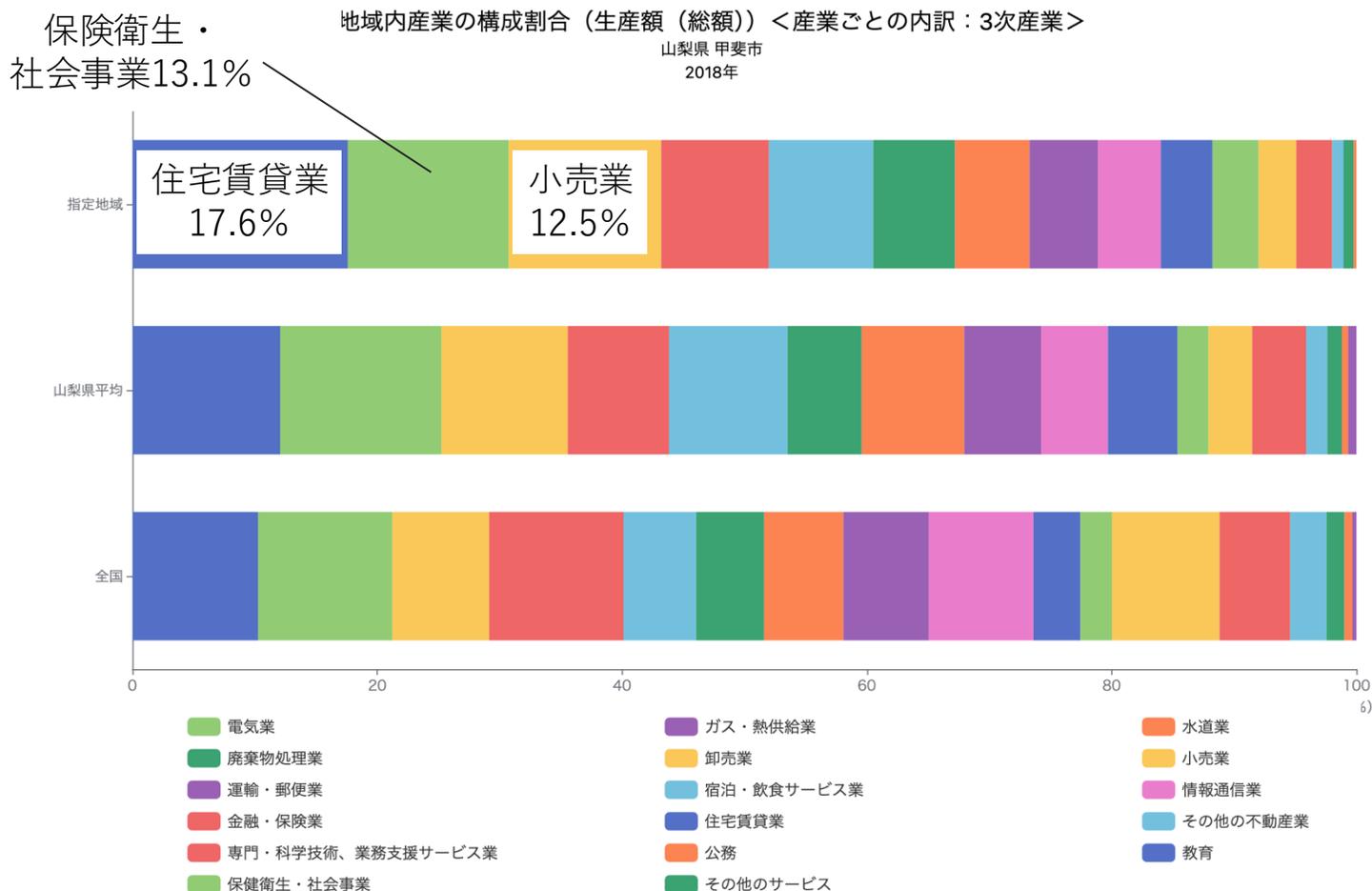
甲斐市の2次産業における産業ごとの構成割合では、建設業の割合が全国、山梨県平均よりも大きくなっている。



出典：環境省「地域産業関連表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

## 4-5. 地域内産業の構成割合（生産額） <産業内訳：3次産業>

甲斐市の3次産業における産業ごとの構成割合では、住宅賃貸業、小売業の割合が全国、山梨県平均よりも大きくなっている。保険衛生・社会事業は山梨県平均13.2%とほぼ同一割合。

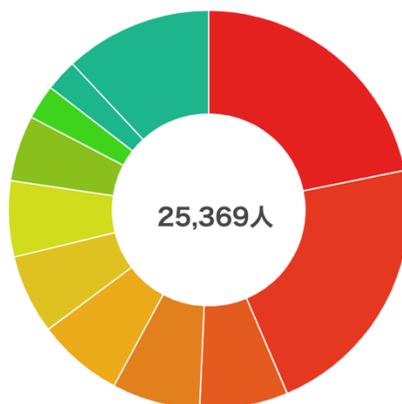


## 5-1. 居住都道府県別の延べ宿泊者数（日本人）の構成割合

甲斐市への居住都道府県別の延べ宿泊者数は、神奈川県、東京都、愛知県の上位3都県で50.73%を占める。

居住都道府県別の延べ宿泊者数（日本人）の構成割合

2023年 山梨県 甲斐市

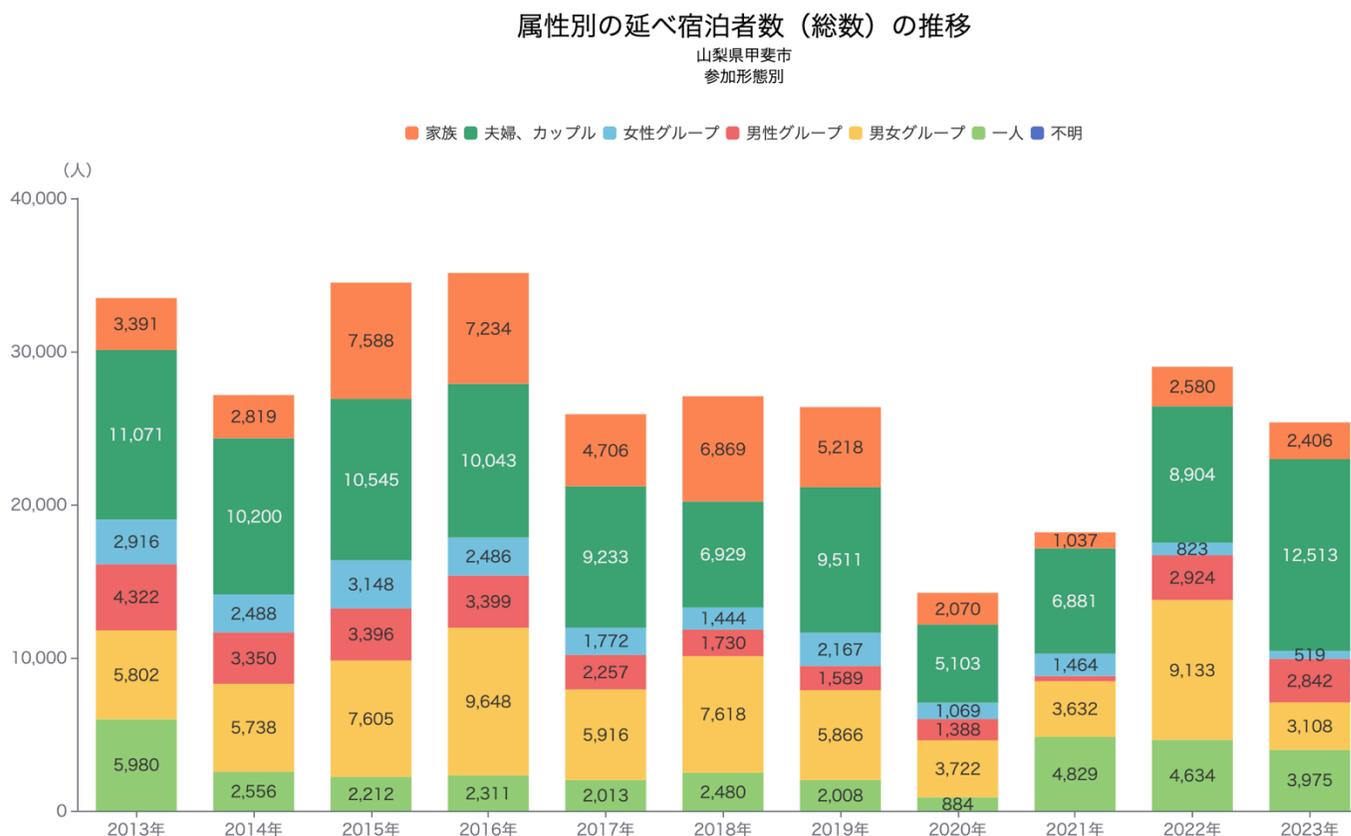


● 1位 神奈川県 5,536人 (21.82%)
● 2位 東京都 5,523人 (21.77%)
● 3位 愛知県 1,812人 (7.14%)
● 4位 千葉県 1,801人 (7.10%)
● 5位 埼玉県 1,763人 (6.95%)
● 6位 静岡県 1,629人 (6.42%)
● 7位 茨城県 1,559人 (6.15%)
● 8位 山梨県 1,355人 (5.34%)
● 9位 長野県 716人 (2.82%)
● 10位 京都府 655人 (2.58%)
● その他 3,020人 (11.90%)

上位3位で  
50%超

## 5-2. 属性別の延べ宿泊者数（総数）の推移

2023年には延べ宿泊者数のうち、夫婦・カップルでの宿泊が最も多く、続いて一人での宿泊となっている。2021年以降、一人での宿泊が増加。



## 6-1. 総括 (1/3)

### ① 人口動態と課題

#### ➤ 人口減少と高齢化の進行

2020年の人口は75,313人と増加傾向にあったが、今後は減少が見込まれる。  
特に65歳以上の老年人口は2050年には37.62%に達すると予測され、高齢化が進行している。  
合計特殊出生率1.70であり、2023年の山梨県の合計特殊出生率1.32や全国平均1.26を上回る。  
地域特有の要因（住環境、教育・福祉政策等）が出生率に寄与していると考えられる。

#### ➤ 人口流出と転入の傾向

南アルプス市や首都圏へ転出している一方、甲府市や北杜市などの近隣市町村からの転入が多い。  
転出よりも転入が多いため、社会増減がプラスとなっている。  
昼夜間人口比率は75.34%であり、日中は他市町村へ通勤・通学を行う人が多くベッドタウンとしての特徴が顕著である。

### ② 産業構造と経済状況

#### ➤ 企業数・従業者数の推移

企業数は2016年以降ほぼ横ばい（約2,170社）。

#### ➤ 労働生産性の課題

甲斐市の労働生産性は3,595千円/人で、全国平均（6,095千円/人）を大きく下回る。  
特に宿泊業・飲食サービス業、農林漁業、不動産業・物品賃貸業の労働生産性が低い。

#### ➤ 付加価値額の減少

2016年に66,172百万円まで増加したが、2021年には58,793百万円に減少。  
産業別では製造業、医療・福祉業、卸売・小売業が主要な付加価値の創出源。

## 6-2. 総括 (2/3)

### ③ 地域経済の自立性と循環

#### ▶ 地域経済循環率の低さ

甲斐市の地域経済循環率は60.6%と、他地域への依存度が高い状況。地域経済循環率が低いと「地域内で生産された所得が、域外に流出しやすい」という経済構造の特徴がある。

そのため、市内での消費・投資が少なく地元企業の成長が抑制され、雇用創出や地域の税収の伸び悩みといった課題が生まれやすくなる。地域内での経済循環の強化が求められる。

#### ▶ 産業構成の特徴

2次産業では建設業の割合が41.5%と高い。

3次産業では住宅賃貸業、小売業の割合が大きく、地域経済を支える。

### ④ 観光と宿泊産業の動向

#### ▶ 宿泊者数の傾向

甲斐市の宿泊者の50.73%が神奈川・東京・愛知からの来訪者。

夫婦・カップル宿泊が多く、コロナ禍以降は一人での宿泊も増加。

## 6-3. 総括 (3/3)

### ⑤ 今後の課題と提言

#### ▶ 若年層の定住促進と移住政策

人口減少対策として、住環境や子育て支援の一層の充実が求められる。

#### ▶ 地域産業の高度化・生産性向上

情報通信業や製造業の強化、低生産性産業への支援が必要。高付加価値産業の誘致・育成、高度人材の確保・定着支援、企業間連携・産学官連携の強化等が求められる。特に、情報通信業・製造業の高度化と中小企業のデジタル化が鍵となる。

#### ▶ 地域経済の自立強化

経済の域内循環を向上させる必要がある。地元企業の支援、消費促進、テレワーク促進、高付加価値産業の誘致・育成等を通じて、「住んで良し、働いて良し」の地域づくりを進めていくことが求められる。また、近隣都市と密接に関係しながら発展しているため、単独ではなく広域連携による経済・産業活性化策が不可欠である。

#### ▶ 観光資源の活用と拡充

首都圏からの誘客戦略を強化し、地域経済への波及効果を高める。

## 結論

甲斐市は、人口減少・高齢化の進展、労働生産性の低さ、地域経済循環率の低さといった課題に直面しているが、一方、合計特殊出生率の高さや社会増減がプラスになっており住みやすい環境が整っている。今後は、産業構造の改善による生産性向上、地域経済の自立強化、観光資源の活用等によってさらなる発展が可能と考えられる。